

財政事情公表

令和 5 年 6 月

大町市告示第94号

大町市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大町市の財政状況を次のとおり公表します。

令和5年6月1日

大町市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き	1
2	令和4年度予算執行状況	3
3	令和5年度当初予算	5
4	地方交付税に関する状況及び 財政指標の推移（普通会計）	13
5	長期借入金	14
6	市の財産	15

ま え が き

令和5年度の予算は、後期5ヵ年計画2年目を迎えた「大町市第5次総合計画」に掲げた施策の着実な推進及び成果に結び付けるため、基本構想の中で定めた5つの「めざすまちのテーマ」に沿って、予算の配分を行いました。

我が国の経済は、内閣府が直近に発表した月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。」としています。さらに「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」としています。しかし「世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とし、当地域においても、諸々の世界情勢の影響により先行きが不透明な状況が続いています。

こうした状況を踏まえ、限られた予算が最大限かつ効率的に効果を発揮するよう、予算執行に努めてまいります。

【一般会計】

予算規模は、173億5,900万円で令和4年度当初予算に対して、3,900万円、0.2%の増です。

（歳入）

1. 歳入全体の4分の1近くを占める市税は、コロナ禍からの景気回復により、前年度比1億3,209万円、3.2%の増の市税総額42億771万円となっています。
 - ・個人市民税は、コロナ禍による影響から十分な回復に至らず、依然と厳しい状況にあることから、前年度比0.7%の減です。
 - ・法人市民税は、物価高騰の影響はあるものの、業績の回復基調から、前年度比6.3%の増です。
2. 地方交付税は、令和4年度普通交付税の交付実績を基礎として、5年度の国の地方財政計画により算出し、国税の増収見込みと臨時財政対策債の減少を加味しています。
総額では56億8,830万円、前年度比1億3,669万円、2.3%の減です。
3. 国庫支出金は、12億1,393万円で前年度比1億8,111万円、13.0%の減です。
県支出金は、9億8,600万円で前年度比1億6,534万円、14.4%の減です。

4. 繰入金は、13億765万円で前年度比2億2,465万円、20.7%の増です。このうち、財政調整基金繰入金は、9億円です。

(歳出)

1. 性質別歳出で比較すると、人件費は33億6,734万円で、前年度比8,827万円、2.6%の減となっています。
2. 扶助費は、19億3,659万円で、前年度比54万円の増となっています。
3. 公債費は、14億5,416万円で、前年度比1億2,646万円、8.0%の減となっています。
4. 普通建設事業費は、12億3,646万円で、前年度比8,497万円、6.4%の減となっています。
主な事業は、国民健康保険特別会計直診勘定運営費繰出金(八坂診療所建設事業)、道路維持管理事業、道路新設改良事業等です。
5. ソフト事業で主なものは、子育て支援事業、中小企業支援事業、工場等誘致振興助成事業、定住促進事業、広域連携事業等です。

【特別会計・企業会計】

8会計の総額で126億2,074万円、前年度比4.6%の増です。

各特別会計・企業会計における主な事業は、次のとおりです。

- ・公営簡易水道会計は、浄水装置設置工事等です。
- ・水道事業会計は、送配水管布設替工事等です。
- ・温泉引湯事業会計は、遠隔監視装置設置工事等です。
- ・公共下水道事業会計は、内水氾濫ハザードマップ作成委託、浄水センター機械設備等改築及び更新実施設計業務委託等です。
- ・病院事業会計は信州大学医師派遣委託、医療機器購入等です。

以上が主な内容です。依然として厳しい財政状況にありますが、限られた財源の効果的・重点的な配分により、多様化・複雑化していく行財政需要に対し柔軟に対応するとともに、大町市第5次総合計画基本構想に掲げる「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」の実現に向け、市民の参加と協働のまちづくりに邁進してまいります。

詳細につきましては、次頁以降に掲載しております。ご覧いただき、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

※文中及び表、グラフの数値は端数処理をしています。

令和4年度一般会計予算執行状況 (令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

款	科 目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 入	1 市 税	自主	4,231,294	4,183,633	47,661	98.9
	2 地 方 譲 与 税	依存	210,287	211,590	△ 1,303	100.6
	3 利 子 割 交 付 金	依存	1,136	1,136	0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	依存	13,731	13,731	0	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	9,903	9,903	0	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	依存	74,139	74,139	0	100.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	690,000	713,412	△ 23,412	103.4
	8 丁 工 場 利 用 税 交 付 金	依存	1,705	1,706	△ 1	100.1
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	依存	12,952	12,952	0	100.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	依存	18,805	18,805	0	100.0
	11 地 方 交 付 税	依存	6,244,232	6,244,232	0	100.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	2,532	2,532	0	100.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	59,527	46,068	13,459	77.4
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	260,942	248,558	12,384	95.3
	15 国 庫 支 出 金	依存	(137,973) 2,079,947	(80,667) 1,721,663	(57,306) 358,284	(58.5) 82.8
	16 県 支 出 金	依存	(159,703) 1,002,150	(67,665) 599,867	(92,038) 402,283	(42.4) 59.9
	17 財 産 収 入	自主	28,123	27,869	254	99.1
	18 寄 附 金	自主	132,950	129,850	3,100	97.7
	19 繰 入 金	自主	255,748	810,844	△ 555,096	317.0
	20 繰 越 金	自主	(140,970) 854,076	(140,970) 854,076	(0) 0	(100.0) 100.0
	21 諸 収 入	自主	1,395,927	1,207,836	188,091	86.5
	22 市 債	依存	(38,400) 578,043	(38,200) 225,843	(200) 352,200	(99.5) 39.1
計			(477,046) 18,158,149	(327,502) 17,360,245	(149,544) 797,904	(68.7) 95.6

款	科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 出	1 議 会 費	148,387	144,396	3,991	97.3
	2 総 務 費	(7,759) 3,237,847	(5,614) 2,431,966	(2,145) 805,881	72.4 75.1
	3 民 生 費	(92,391) 4,666,068	(43,404) 4,292,479	(48,987) 373,589	(47.0) 92.0
	4 衛 生 費	(7,324) 2,351,866	(6,800) 2,024,752	(524) 327,114	(92.8) 86.1
	5 労 働 費	129,515	122,912	6,603	94.9
	6 農 林 水 産 業 費	(96,671) 695,924	(4,634) 583,281	(92,037) 112,643	(4.8) 83.8
	7 商 工 費	(118,121) 1,728,426	(74,346) 1,618,297	(43,775) 110,129	(62.9) 93.6
	8 土 木 費	(107,800) 1,543,419	(102,319) 1,176,571	(5,481) 366,848	(94.9) 76.2
	9 消 防 費	533,257	489,676	43,581	91.8
	10 教 育 費	(46,980) 1,528,354	(44,160) 1,243,604	(2,820) 284,750	(94.0) 81.4
	11 災 害 復 旧 費	13,821	11,393	2,428	82.4
	12 公 債 費	1,580,624	1,573,346	7,278	99.5
	13 予 備 費	641	0	641	0.0
計		(477,046) 18,158,149	(281,277) 15,712,673	(195,769) 2,445,476	(59.0) 86.5

()内の数値は繰越明許費繰越額 ※出納整理期間中は除く

令和4年度 特別会計・企業会計 予算執行状況
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	3,117,402	2,810,107	307,295	90.1
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	3,117,402	2,894,169	223,233	92.8
	後期高齢者医療	歳入	406,737	396,925	9,812	97.6
		歳出	406,737	396,458	10,279	97.5
	公営簡易水道事業	歳入	227,328	41,998	185,330	18.5
		歳出	227,328	133,935	93,393	58.9
企 業 会 計	水道事業	歳入	555,011	562,507	△ 7,496	101.4
		歳出	485,194	439,901	45,293	90.7
	温泉引湯事業	歳入	67,303	69,980	△ 2,677	104.0
		歳出	67,177	59,734	7,443	88.9
	公共下水道事業	歳入	1,058,351	1,085,765	△ 27,414	102.6
		歳出	1,018,624	952,771	65,853	93.5
	農業集落排水事業	歳入	119,719	117,653	2,066	98.3
		歳出	94,642	83,678	10,964	88.4
	病院事業	歳入	5,457,534	5,566,223	△ 108,689	102.0
		歳出	5,282,342	5,133,227	149,115	97.2
	合 計	歳入	11,009,385	10,651,158	358,227	96.7
		歳出	10,699,446	10,093,873	605,573	94.3

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

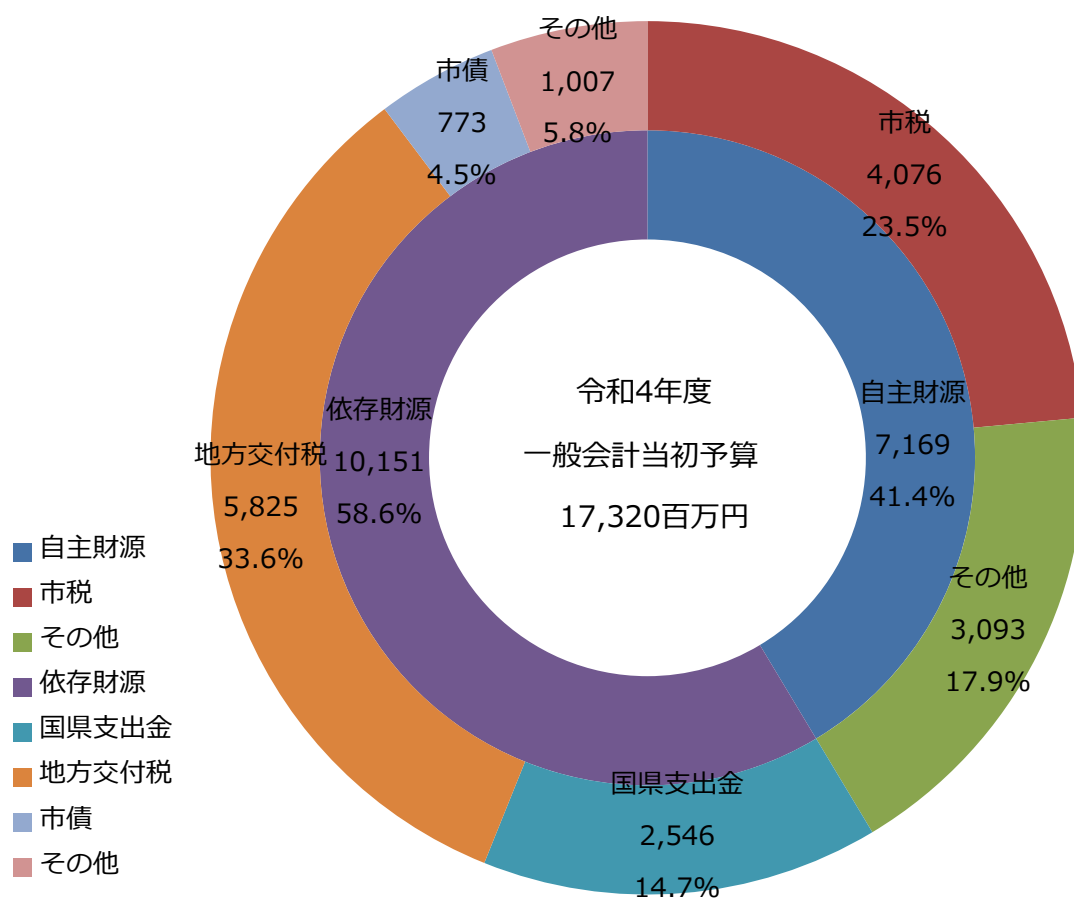
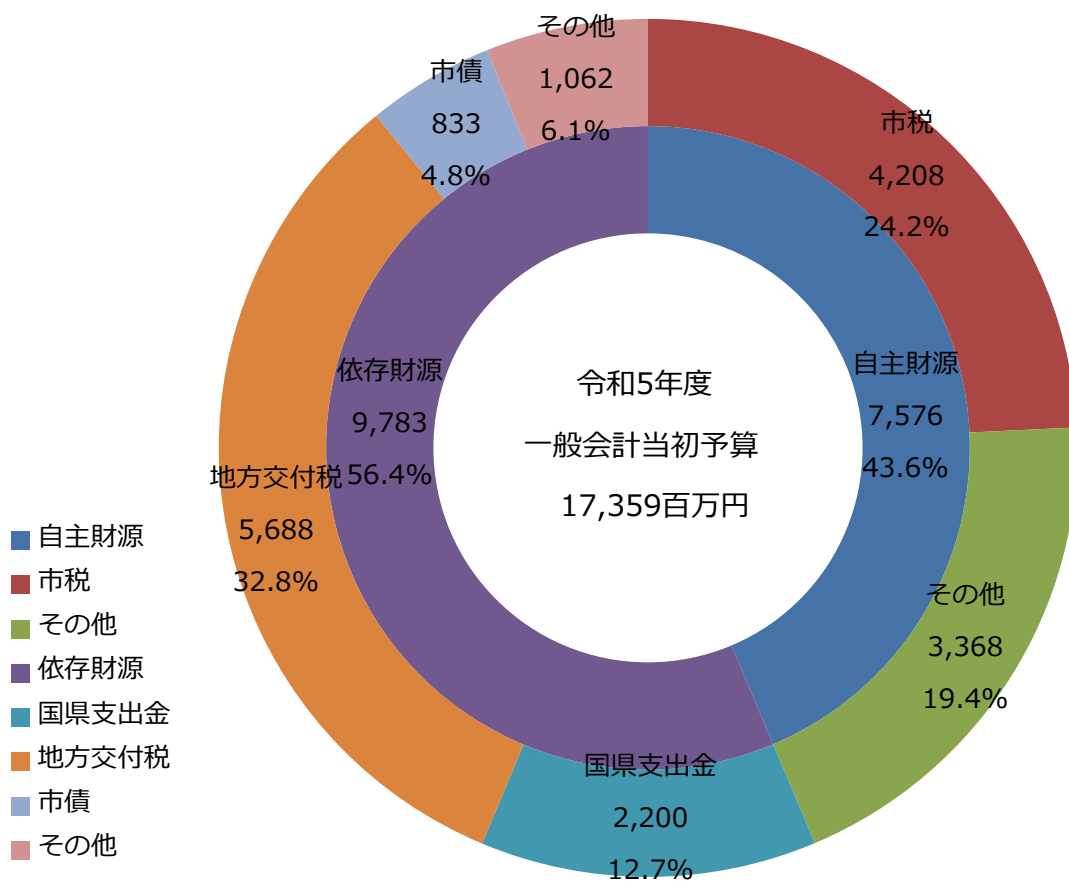
一般会計当初予算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

款	区 分		令和5年度	令和4年度	比 較 (A)-(B)	(A)の	(B)の	対前年度 増減率(%)
			予算額(A)	予算額(B)		構成比(%)	構成比(%)	
1	市	税自	4,207,710	4,075,614	132,096	24.2	23.5	3.2
2	地 方 譲 与 税	依	206,980	212,827	△ 5,847	1.2	1.2	△ 2.7
3	利 子 割 交 付 金	依	1,640	1,500	140	0.0	0.0	9.3
4	配 当 割 交 付 金	依	13,000	11,000	2,000	0.1	0.1	18.2
5	株式等譲渡所得割交付金	依	17,000	8,000	9,000	0.1	0.0	112.5
6	法 人 事 業 税 交 付 金	依	68,000	43,000	25,000	0.4	0.2	58.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	依	710,000	690,000	20,000	4.1	4.0	2.9
8	ゴルフ場利用税交付金	依	1,500	1,500	0	0.0	0.0	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	依	24,000	15,000	9,000	0.1	0.1	60.0
10	地 方 特 例 交 付 金	依	17,000	20,200	△ 3,200	0.1	0.1	△ 15.8
11	地 方 交 付 税	依	5,688,308	5,825,000	△ 136,692	32.8	33.6	△ 2.3
12	交通安全対策特別交付金	依	3,312	3,470	△ 158	0.0	0.0	△ 4.6
13	分 担 金 及 び 負 担 金	自	72,265	62,631	9,634	0.4	0.4	15.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	自	261,082	268,431	△ 7,349	1.5	1.5	△ 2.7
15	国 庫 支 出 金	依	1,213,935	1,395,049	△ 181,114	7.0	8.1	△ 13.0
16	県 支 出 金	依	986,004	1,151,346	△ 165,342	5.7	6.6	△ 14.4
17	財 産 収 入	自	18,789	13,890	4,899	0.1	0.1	35.3
18	寄 附 金	自	120,001	100,001	20,000	0.7	0.6	20.0
19	繰 入 金	自	1,307,650	1,083,000	224,650	7.5	6.3	20.7
20	繰 越 金	自	200,000	200,000	0	1.2	1.2	0.0
21	諸 収 入	自	1,387,756	1,365,126	22,630	8.0	7.9	1.7
22	市 債	依	833,068	773,415	59,653	4.8	4.5	7.7
合 計			17,359,000	17,320,000	39,000	100.0	100.0	0.2

区分内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計当初予算（歳入：自主・依存財源図）

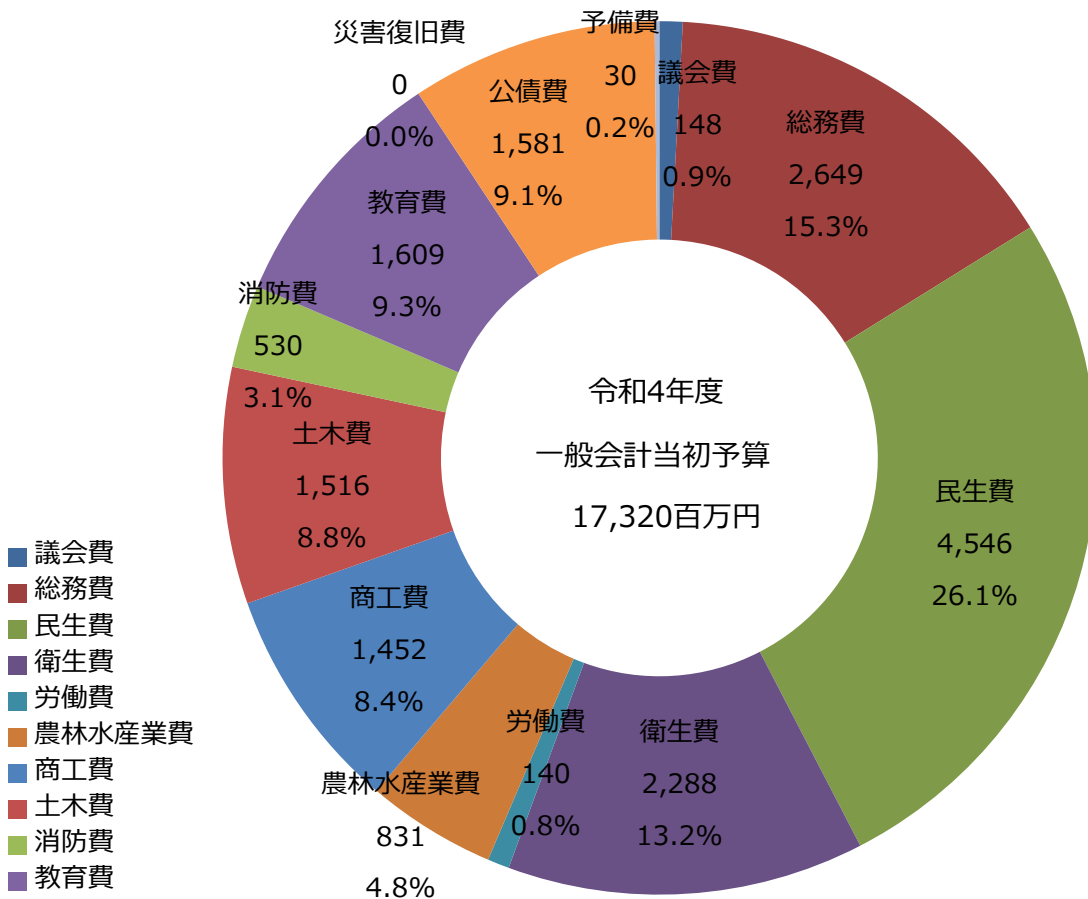
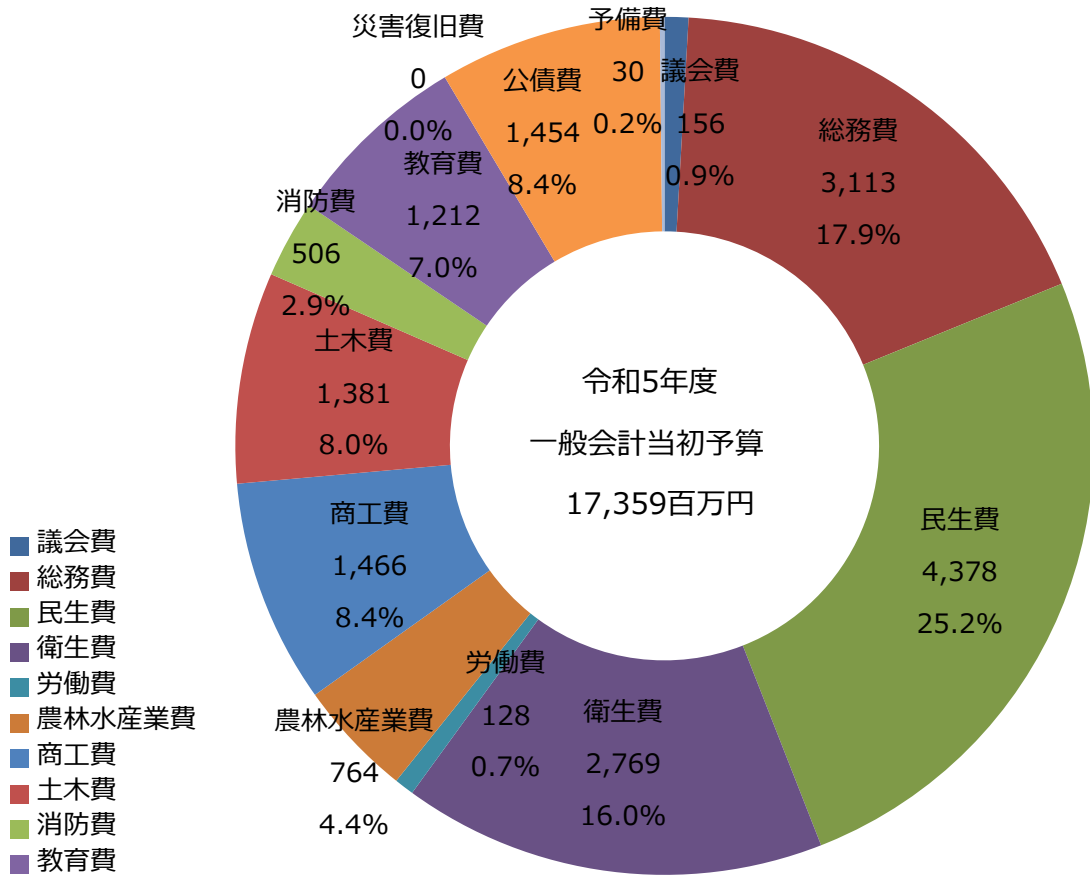


一般会計当初予算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	令和5年度 予算額（A）	令和4年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	155,757	148,412	7,345	0.9	0.9	4.9
2	総 務 費	3,113,097	2,648,654	464,443	17.9	15.3	17.5
3	民 生 費	4,378,288	4,545,527	△ 167,239	25.2	26.1	△ 3.7
4	衛 生 費	2,769,270	2,288,397	480,873	16.0	13.2	21.0
5	労 働 費	128,139	139,820	△ 11,681	0.7	0.8	△ 8.4
6	農 林 水 産 業 費	764,027	831,192	△ 67,165	4.4	4.8	△ 8.1
7	商 工 費	1,466,459	1,452,496	13,963	8.4	8.4	1.0
8	土 木 費	1,381,341	1,515,834	△ 134,493	8.0	8.8	△ 8.9
9	消 防 費	506,077	529,665	△ 23,588	2.9	3.1	△ 4.5
10	教 育 費	1,212,382	1,609,378	△ 396,996	7.0	9.3	△ 24.7
11	災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
12	公 債 費	1,454,162	1,580,624	△ 126,462	8.4	9.1	△ 8.0
13	予 備 費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
合 計		17,359,000	17,320,000	39,000	100.0	100.0	0.2

一般会計当初予算（目的別歳出）



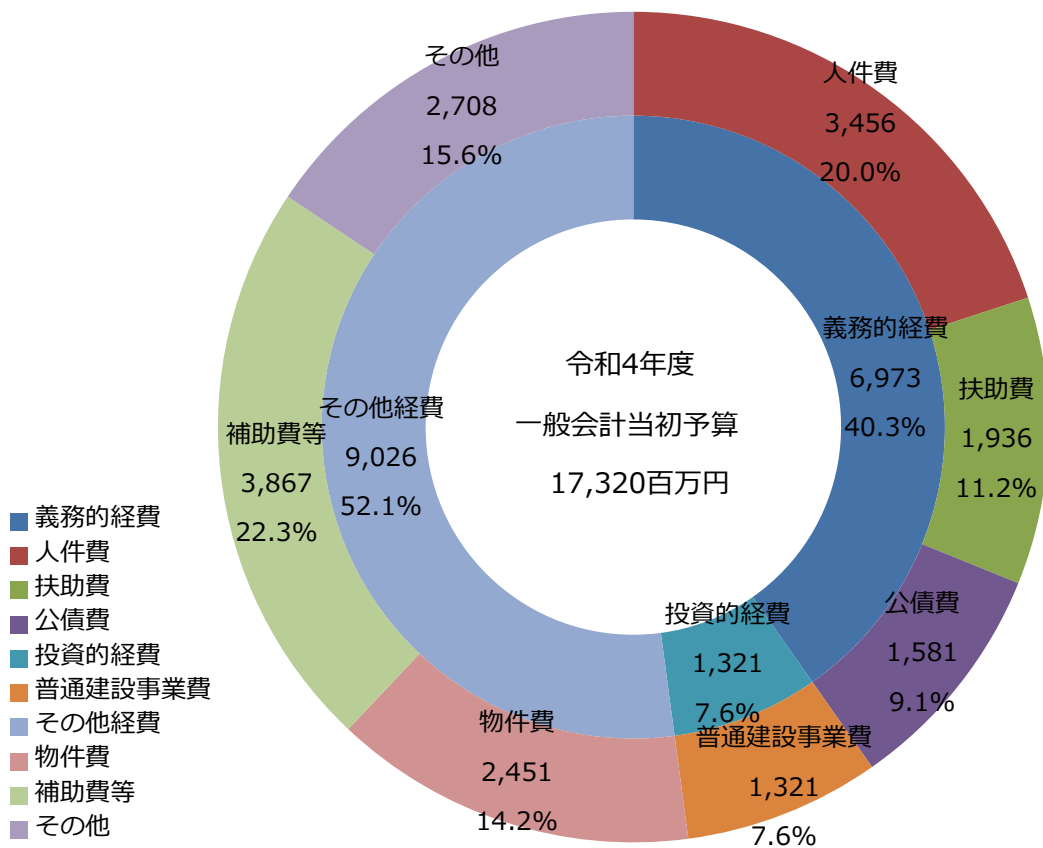
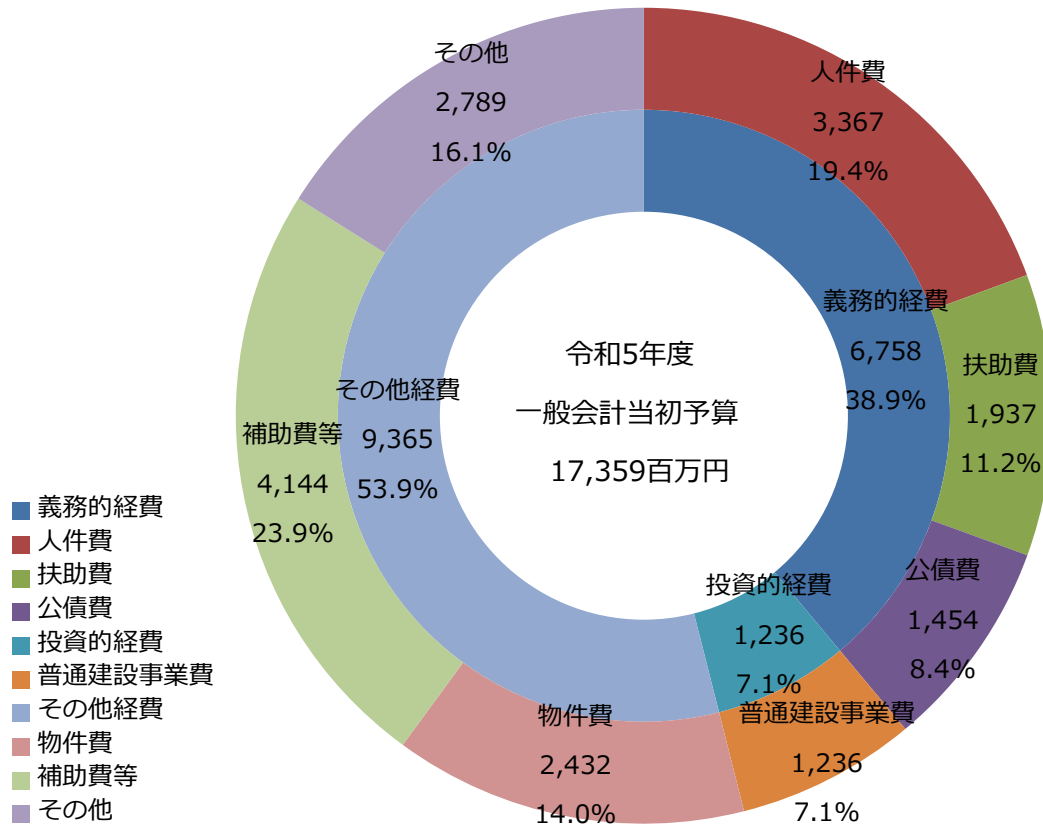
一般会計当初予算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分	令和5年度 予算額（A）	令和4年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	3,367,346	3,455,617	△ 88,271	19.4	20.0	△ 2.6
扶 助 費 義	1,936,592	1,936,049	543	11.2	11.2	0.0
公 債 費 義	1,454,162	1,580,624	△ 126,462	8.4	9.1	△ 8.0
普 通 建 設 事 業 費 投	1,236,464	1,321,443	△ 84,979	7.1	7.6	△ 6.4
災 害 復 旧 事 業 費 投	1	1	0	0.0	0.0	0.0
物 件 費 他	2,432,384	2,450,558	△ 18,174	14.0	14.2	△ 0.7
維 持 補 修 費 他	437,893	423,937	13,956	2.5	2.4	3.3
補 助 費 等 他	4,143,745	3,867,250	276,495	23.9	22.3	7.1
積 立 金 他	152,180	133,537	18,643	0.9	0.8	14.0
投 資 及 び 出 資 金 他	0	0	0	0.0	0.0	-
貸 付 金 他	758,220	759,120	△ 900	4.4	4.3	△ 0.1
繰 出 金 他	1,410,013	1,361,864	48,149	8.1	7.9	3.5
予 備 費 他	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
合 計	17,359,000	17,320,000	39,000	100.0	100.0	0.2

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計当初予算（性質別歳出）



一般会計当初予算のうち市税の対前年度比較表

区 分		(単位：千円)			(単位：%)	
		令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	比較 (A)-(B)	対前年比 増減率	令和5年度予算
						構成比
市民税	個人	1,103,221	1,111,193	△ 7,972	△ 0.7	26.2
	法人	303,750	285,626	18,124	6.3	7.2
固定資産税	固定資産税	2,341,867	2,241,227	100,640	4.5	55.7
	国有資産等 所在市町村 交付金	54,269	52,895	1,374	2.6	1.3
軽自動車税	環境性能割	6,680	5,340	1,340	25.1	0.2
	種別割	110,051	107,018	3,033	2.8	2.6
市たばこ税		165,096	154,115	10,981	7.1	3.9
入湯税		30,340	26,538	3,802	14.3	0.7
都市計画税		92,436	91,662	774	0.8	2.2
合 計		4,207,710	4,075,614	132,096	3.2	100.0

特別会計・企業会計 当初予算

(単位：千円)

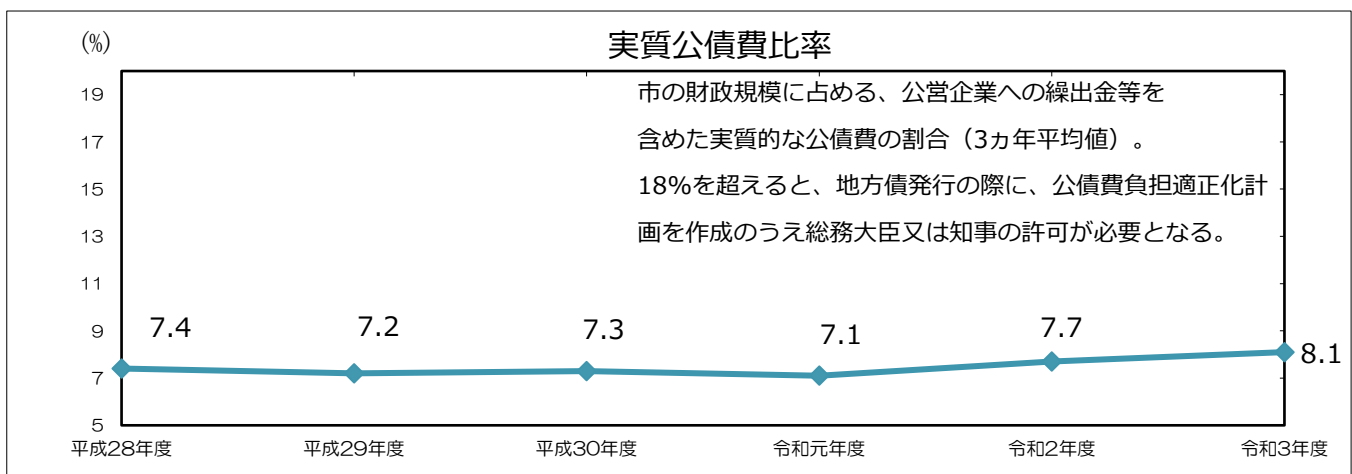
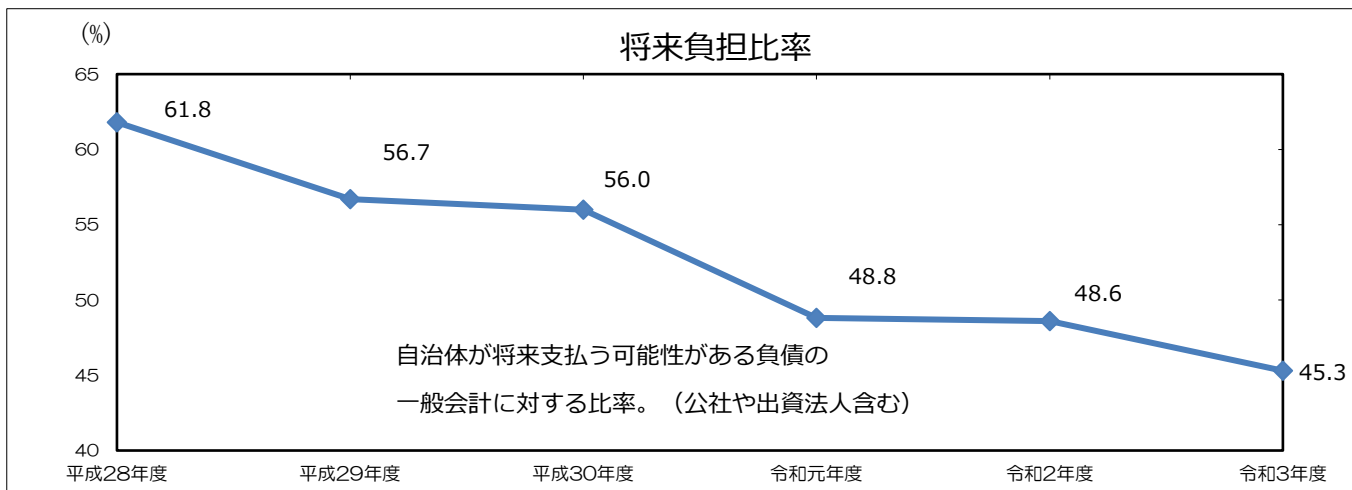
会 計 名		令和5年度予算額 (A)	令和4年度予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %		
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	3,217,080	3,046,311	170,769	5.6	
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	3,217,080	3,046,311	170,769	5.6	
	後期高齢者医療	歳入	427,456	404,394	23,062	5.7	
		歳出	427,456	404,394	23,062	5.7	
	公営簡易水道事業	歳入	271,101	229,388	41,713	18.2	
		歳出	271,101	229,388	41,713	18.2	
企 業 会 計	水道事業 (収益的収支)	収入	554,294	555,191	△ 897	△ 0.2	
		支出	473,699	483,660	△ 9,961	△ 2.1	
	(資本的収支)	収入	17,272	3,003	14,269	475.2	
		支出	311,450	294,655	16,795	5.7	
	温泉引湯事業 (収益的収支)	収入	72,403	67,303	5,100	7.6	
		支出	72,396	64,070	8,326	13.0	
	(資本的収支)	収入	1	1	0	0.0	
		支出	7,000	23,500	△ 16,500	△ 70.2	
	公共下水道事業 (収益的収支)	収入	1,039,685	1,058,351	△ 18,666	△ 1.8	
		支出	971,211	983,550	△ 12,339	△ 1.3	
	(資本的収支)	収入	342,443	427,665	△ 85,222	△ 19.9	
		支出	819,727	886,431	△ 66,704	△ 7.5	
	農業集落排水事業 (収益的収支)	収入	120,748	119,719	1,029	0.9	
		支出	93,644	94,344	△ 700	△ 0.7	
	(資本的収支)	収入	21,757	14,831	6,926	46.7	
		支出	77,911	74,582	3,329	4.5	
	病 院 事 業	(収益的収支)	収入	5,230,845	4,950,174	280,671	5.7
			支出	5,198,457	4,905,745	292,712	6.0
(資本的収支)		収入	421,818	384,125	37,693	9.8	
		支出	679,611	572,370	107,241	18.7	
合 計	歳(収)入	11,736,903	11,260,456	476,447	4.2		
	歳(支)出	12,620,743	12,063,000	557,743	4.6		

地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額 (A)	8,672,017	8,925,775	9,185,767	9,141,944
基準財政収入額 (B)	3,835,856	3,975,771	3,812,659	4,031,038
交付基準額 (A)-(B)	4,836,161	4,950,004	5,373,108	5,110,906
普通交付税額	4,828,524	4,945,444	5,373,108	5,110,906
特別交付税額	929,626	1,036,188	1,119,127	1,133,326
地方交付税額計	5,758,150	5,981,632	6,492,235	6,244,232
財政力指数（単年度）	0.44	0.45	0.42	0.44
財政力指数（3カ年平均）	0.44	0.45	0.44	0.44
経常収支比率	91.2	94.1	89.1	未定

- 普通交付税額は令和2年度までは合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。令和3年度からは合併算定替が終了し、一本算定による数値です。（令和3年度、令和4年度数値については、国の財政措置に伴う再算定により需要額に変更がありました。）
- 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)/(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



長期借入金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会計	区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中 借入額 (B)	令和4年度 元金償還額 (C)	令和4年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一般 会計	1 普通債	2,439,423	337,600	314,121	2,462,902
	(1) 総務債	98,003		23,759	74,244
	(2) 民生債	3,318		1,645	1,673
	(3) 衛生債	25,788		3,622	22,166
	(4) 農林債	11,048		8,069	2,979
	(5) 商工債	0		0	0
	(6) 土木債	350,203	16,900	37,179	329,924
	(7) 消防債	3,724		3,724	0
	(8) 教育債	1,176,293		146,845	1,029,448
	(9) 過疎対策事業債	627,465	320,700	56,715	891,450
	(10) 緊急防災・減災事業債	82,548		24,996	57,552
	(11) 全国防災事業債	61,033		7,567	53,466
	2 災害復旧債	42,058		11,752	30,306
	3 その他	11,633,007	154,943	1,205,978	10,581,972
	※(1) 減税補てん債	35,488		12,485	23,003
※(2) 臨時財政対策債	6,869,798	135,543	620,256	6,385,085	
(3) 減収補てん債	54,846			54,846	
(4) 合併特例債	4,672,875	19,400	573,237	4,119,038	
小 計	14,114,488	492,543	1,531,851	13,075,180	
特別 ・ 企業 会計	国民健康保険	0	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	公営簡易水道事業	471,010	17,300	57,388	430,922
	水道事業	923,739	0	152,016	771,723
	温泉引湯事業	0	0	0	0
	公共下水道事業	7,458,837	184,300	695,776	6,947,361
	農業集落排水事業	332,178	0	68,174	264,004
	病院事業	1,989,569	37,900	502,241	1,525,228
小 計	11,175,333	239,500	1,475,595	9,939,238	
合 計	25,289,821	732,043	3,007,446	23,014,418	

一時借入金

(期間：令和4年10月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

会計名	前期末現在高	借入額	償還額	今期末現在高
一 般 会 計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0
公営簡易水道事業	0	0	0	0
水道事業	0	0	0	0
温泉引湯事業	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0
病院事業	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

市の財産

(令和5年3月31日現在)

(1) 土地

	名 称	面 積 (m ²)
行政財産	本庁舎	24,156.58
	消防	2,921.32
	その他の行政機関	6,361.25
	学校	296,244.47
	公営住宅	122,542.81
	公園	363,699.01
	その他	4,905,228.30
	小 計	5,721,153.74
普通財産	宅地	106,587.23
	墓地	45,765.00
	山林	7,361,504.00
	その他	1,081,549.76
	小 計	8,595,405.99
合 計	14,316,559.73	

(2) 建物

	名 称	面 積 (m ²)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,382.39
	その他の行政機関	2,989.00
	学校	67,005.05
	公営住宅	30,832.25
	公園	616.39
	その他	119,601.31
	小 計	233,185.61
普通財産	貸家	2,397.56
	倉庫等	1,582.62
	上記以外その他	1,642.53
	小 計	5,622.71
合 計	238,808.32	

(3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金 額 (円)
立山黒部貫光(株)	株券	14,500口	7,250,000
(株)鳥羽洋行	株券	35,000株	34,335,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		223,053,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			403,215,890

(4) 債権

名 称	金 額 (円)
大町市病院事業会計貸付金	717,000,000
住宅新築資金等貸付金	2,782,229
奨学金貸付金	6,620,000
合 計	726,402,229

(5) 基金

名 称	金 額 (円)
財政調整基金	1,227,027,636
公共施設等整備基金	365,844,381
土地開発基金	46,005,070
退職手当基金	197,186,895
北アルプス山麓仁科の里整備基金	352,947,863
地域振興基金	1,273,653,964
ふるさと応援基金	120,180,432
芸術文化振興基金	2,215,972
森林環境譲与税基金	52,560,713
中小企業振興基金	11,035,695
地球温暖化防止対策基金	8,464,943
国保特別会計財政調整基金	334,969,143
合 計	3,992,092,707